

令和7年度 政策企画室運営方針

(所属長 : 西村 謙三)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	<ul style="list-style-type: none"> 「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現のためのトップマネジメントの補佐 市民との情報共有と信頼の確保を図るための情報発信の推進
使命	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢に即した政策を企画立案し、全庁的な調整を行う。 情報関連部門の有機的連携を図り、積極的な情報発信を全庁的に推進する。
令和7年度所属運営の基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市長の方針を踏まえた政策が全庁的に展開されるよう調整・支援するとともに、戦略的・計画的な情報発信を展開し、市民との情報共有と信頼の確保を図る。

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 【全庁的な政策推進】						
	5決算額	72百万円	6予算額	340百万円	7予算額	1,025百万円
課題認識	「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現に向け、重点的に進めることとした方針に沿った施策・事業を、市民の理解を得ながら展開する必要があり、そのためには、所属への調整・支援を行うとともに、市民に対する効果的な情報発信に努める必要がある。					
主な戦略 (課題解決の方策)	【全庁的な企画立案機能の強化】 <ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ的確な政策決定及び関係所属との連携強化 					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	毎年度、市民ニーズの把握に向け、「重点的に進めている方針に沿った施策について、推進すればよい」と回答した市民の割合を、半数以上とする。					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	
	60.1%				A	
				63.5%		

経営課題2 【市民との情報共有と信頼の確保】

		5決算額	311百万円	6予算額	302百万円	7予算額	370百万円
課題認識	市政の課題や施策情報をさらに広く市民と共有し、より理解を得ていくためには、まず市政情報に対する興味や関心を高め、市政情報に接してもらう機会を増やす必要がある。そのためには、市民が必要とする情報を分かりやすく、的確かつ戦略的に情報発信を行うとともに、デジタルツールを活用した情報発信の最適化を推進する必要がある。						
主な戦略 (課題解決の方策)	【幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信】 ・ 市政情報の戦略的な発信 ・ 区役所等の広聴広報機能の強化に向けた支援						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度を示した指標)	必要とする市政情報が得られている市民の割合が7割以上である状態とする。						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績		
	72.9%				A	64.5%	

自己評価 (運営方針全体の 定性評価)	<p>・ 「市政運営の基本方針」を策定し、本市の重要方針や喫緊の課題に関する取組みを中心に、進捗管理や総合調整を行いながら、全庁的な企画立案機能の強化に努めるなど、にぎやかで活気あふれるまち大阪の実現に向けた取組みを関係所属と連携して推進するとともに、それらの効果的な発信に努めた。</p> <p>令和8年2月の民間ネット調査において、60.1%の市民から「にぎやかで活気あふれるまち大阪の実現のための施策を推進した方がよい」との評価を得ているため、戦略は継続して推進する。</p> <p>・ WEB広告を含む複合的かつ戦略的な情報発信を行い、市民が市政情報に接する機会を創出し施策・制度の理解・利用促進を図るとともに、内外から注目が集まる大阪・関西万博の開催中に本市の魅力を発信することでブランド力の向上を図った。</p> <p>また、大阪市LINE公式アカウントにおいて、多くの方にとって関心が高いと思われる気象警報情報や重大事件情報を自動配信出来るメール連携の実装や、万博終了にあわせてリッチメニューとカテゴリの見直し、子育て・若者情報の配信充実等、更なる利便性の向上に努めた。</p> <p>加えて、各所属の広報・報道・広聴担当者向けに外部講師を招いて研修を行うなど様々な取組を行った。</p> <p>その結果、令和8年1月の民間ネット調査においては、回答者のうち、必要とする市政情報が得られていると感じる方の割合は72.9%と前年度の64.5%から改善し、目標である7割以上を達成できた。</p> <p>引き続き、市政情報に興味・関心がない市民が一定数いることを踏まえ、「何に関心を持つか」を意識して、「伝わる広報」の実現をめざし、特別参与をはじめ有識者の意見も参考にしながら情報発信を行っていく。</p>
---------------------------	--

今後の方針	民間ネット調査の結果、市民から一定の評価を得ていることが確認できたため、今後も2つの経営課題に対する戦略を継続して実施する。
-------	--